※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0031

平成３１年度行政事業レビューシート（ 内閣府 ）

事業名	地方創生推進交付金			担当部局庁	地方創生推進事務局	作成責任者
事業開始年度	平成２８年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局	参事官：島田　勝則 参事官：橋本　真吾 参事官：髙山　泰
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	地域再生法第5条4項1号・第13条 地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律第11条			関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生基本方針2018 まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版） 新経済・財政再生計画　改革工程表　2018	
主要政策・施策	地方創生			主要経費	公共事業、その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第9条第1項の規定に基づき策定した都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略又は第10条第1項の規定に基づき策定した市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられた先導的な取組を支援することにより、地方創生の更なる深化を促す。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	地方公共団体が作成し、認定を受けた地域再生法第5条4項1号イもしくはロに係る地域再生計画に記載された事業について、地方公共団体が当該事業を実施するために必要な経費に充てるため、交付金を交付する。 ※地方創生推進交付金のうち50億円については、地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律第11条の交付金として、地方大学・地域産業創生交付金と一体的に執行する。					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	100,050	100,036	100,030	100,060	110,030
	補正予算	3,020	－	3,000	－	
	前年度から繰越し	－	50,724	53,242	54,402	
	翌年度へ繰越し	▲ 50,724	▲ 53,242	▲ 54,402	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	52,346	97,518	101,870	154,462	110,030
執行額		48,929	86,019	91,813		
執行率（%）		93%	88%	90%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		47%	86%	89%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
地方創生推進交付金	60,259	62,311	「新しい日本のための優先課題推進枠」20,000 令和2年度に必要な計画に係る事業費を計上したことによる交付金の増 システム運用経費の減
地方創生整備推進交付金	39,741	47,689	
情報処理業務庁費	40	10	
職員旅費	10	10	
諸謝金	6	6	
その他	4	4	
計	100,060	110,030	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
交付金対象事業について、地方公共団体においてKPIを設定する。	KPIを設定した事業数／交付金対象事業数	成果実績	%	100	100	100	－	－
		目標値	%	100	100	100	－	100
		達成度	%	100	100	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：本交付金の支援対象事業の実施計画書に基づいて内閣府地方創生推進事務局が調査

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
交付対象事業を効果的に実施してKPIを達成することにより、地方版総合戦略に基づいた地方創生の取組の更なる深化を目指す。	事前に設定したKPIを達成した事業数／交付金対象事業数	成果実績	%	84.3	81	－	－	－
		目標値	%	77	77	77	－	77
		達成度	%	109.5	105.2	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：本交付金の支援対象事業の実施計画書に基づいて内閣府地方創生推進事務局が調査

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	国から地方公共団体へ交付金を支出した数	活動実績	団体	882	1,264	1,322	－	－
		当初見込み	団体	1,788	1,790	1,790	1,790	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	執行額（X）／国から地方公共団体へ交付金を支出した数（Y）	単位当たりコスト	百万円	55.5	68.1	69.5	86.3
		計算式	百万円/団体	48,929百万円/882団体	86,020百万円/1,264団体	91,813百万円/1,322団体	154,462百万円/1,790団体

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	地方創生の推進
施策	地方版総合戦略に基づく取組の推進

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度
KPIを設定した事業数／交付金対象事業数	実績値	%	100	100	100	－	－
	目標値	%	100	100	100	－	100

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度
事前に設定したKPIを達成した事業数／交付金対象事業数	実績値	%	84.3	81	－	－	－
	目標値	%	77	77	77	－	77

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

・地方創生を推進するには、各地方公共団体において策定された地方版総合戦略に基づいて、地方公共団体が自主的・主体的に地方創生に向けた事業を効果的に取り組む必要がある。
・このため、地方創生に向けた取組の効果的かつ効率的な実施に向けて、地方創生に向けた事業については具体的な成果目標を設定し、PDCAサイクルを確立する。
・地方版総合戦略に基づく事業のうち特に先導的なものについては、本交付金を活用して安定的かつ継続的に支援することにより、先行して推進する。また、このような先導的な取組の横展開を積極的に図ることにより、地方創生の裾野の拡大を目指す。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項	分野：	地方行財政改革・分野横断的な取組

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 28 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
地方創生推進交付金対象事業について、地方公共団体におけるKPIの設定（KPIを設定した事業数／交付金対象事業数）	成果実績	%	100	100	－	－	－
	目標値	%	100	100	100	－	100
	達成度	%	100	100	－	－	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 28 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
・地方創生推進交付金を活用した先駆的な事業の数（「先駆タイプ」で採択された事業数）	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 28 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
地方創生推進交付金対象事業について、地方公共団体において設定したKPIの達成（事前に設定したKPIを達成した事業数／交付金対象事業数）	成果実績	%	84.3	－	－	－	－
	目標値	%	77	77	77	－	77
	達成度	%	109.5	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 28 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
地方創生推進交付金事業全体の効果（経済波及効果等）	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子高齢化に歯止めをかけ、地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力を確保することを目的とした地方創生に貢献するためのものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本交付金は、各地方公共団体の総合戦略に位置付けられた事業のうち先導的なものを安定的かつ継続的に支援することで、地方創生の更なる深化を目指すものであり、国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本交付金は、各地方公共団体の総合戦略に位置付けられた事業のうち先導性の高いものであり、国が実施すべき必要な事業で優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方公共団体に対して交付を行っているものであり、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業の自走化に向けた仕組みが組み込まれているかを審査項目に盛り込んでおり、本交付金の採択事業の選定に向けた審査を通じて受益者との負担関係の妥当性を確保している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	KPIに基づく単位当たりコストを審査項目に盛り込んでおり、本交付金の支援対象事業の選定に当たり、単位当たりコストの水準についても審査することとしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本交付金の支援対象事業の選定に当たり、事業スキームの合理性・妥当性についても審査することとしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本交付金では、事業目的に直接関係のない経費（例：施設や設備の整備、備品購入自体を主目的とする事業に要する経費）を対象外経費として、審査の際に支援対象事業から除外することとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	地方公共団体による事業計画の策定にあたり、官民協働や地域間連携等の観点に基づく計画策定に不測の日数を要したため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本交付金の支援対象事業の選定に向けた審査において、コスト削減や効率化に向けた工夫について評価することとしている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本交付金を活用した事業については、全て成果目標型のKPIを実施団体が設定していることに加え、KPIの妥当性についても、支援対象事業の選定に係る審査において確認しており、成果目標に見合った実績を実現できている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本交付金の支援対象事業の選定に当たり、支援対象事業において他の手段・方法等の活用が可能かあるいは効果的かという観点からも審査することとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	未申請団体等における事業構築に向けたアウトリーチ支援により利用団体の裾野の拡大を目指す必要がある。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本交付金の支援対象事業の選定に当たり、ハード事業については、整備された施設や設備が本体のソフト事業と密接に関係しないものは対象外経費として交付対象から除外されることになっており、活用が見込まれない施設等が対象にならないように配慮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・地方版総合戦略に基づく各地方公共団体の取組のうち先導性の高いものについて、安定的かつ継続的に支援することにより地方創生の更なる深化を図ることとしており、引き続き地方公共団体へ支援を行っていく。 ・本交付金の支援対象事業の選定に当たっては、知見を有する外部有識者や関係各府省の参画を得ることにおり、内閣府の事務局において複数・複層による審査を行っており、他の国庫補助制度との重複が発生しないよう個別にチェックしている。
	改善の方向性	・事業終了後に各地方公共団体において実施される効果検証が適切に実施されるよう、国において、地方公共団体による効果検証結果をとりまとめ、内容を分析して公表する。併せて、取りまとめた効果検証結果について、本交付金に係る地方公共団体からの個別相談や全国説明会等の際に活用し、優良事例の横展開等を推進する。 ・本交付金の利用実績のない地方公共団体や、そうした地方公共団体の多い地域において積極的にアウトリーチ支援を行うことにより、本交付金の利用促進を図り、地方創生の裾野の拡大を目指す。

外部有識者の所見
点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見	
通現 り状	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するとともに、予算の効率的執行に努めるべき。 さらに、交付金事業の効果測定や検証を行い、適切な交付金活用のためのフォローアップに努め、執行実績を概算要求へ適切に反映させるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
通現 り状	所見を踏まえ、予算の効率的執行や、適切な交付金活用のためのフォローアップに努めてまいりたい。

備考

平成29年度行政事業レビュー公開プロセス （0030）地方創生推進交付金
（0031）地方創生拠点整備交付金
（0136）交付金効果検証事業に必要な経費
【評価結果】事業全体の抜本的な改善
【取りまとめコメント】地方公共団体が行うKPIの設定や効果検証の方法について、国が明確に示すことが、事業を適切に推進する上で必要である。
国は、これまでの経験を踏まえ、PDCAサイクルを有効に機能させる観点から、地方公共団体の対応能力を勘案しつつ、
本事業の執行の仕組みについて、抜本的な見直しを急ぐべきである。
【対応】これまでの経験及び効果検証事業の結果を踏まえ、PDCAサイクルを有効に機能させる観点から、地方公共団体の対応能力を勘案しつつ、
交付金事業の執行を行うこととしたい。

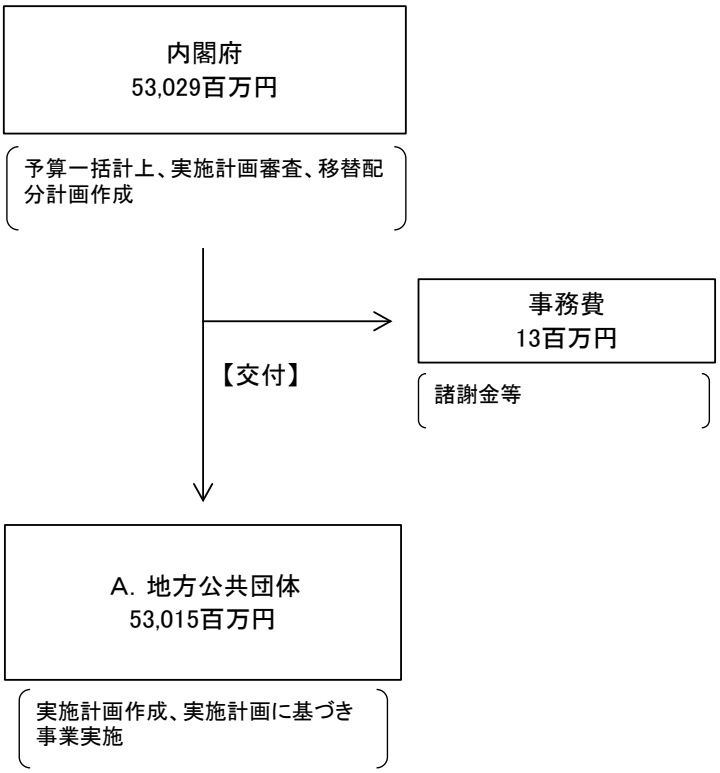
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	新28-0001	平成29年度	0030
平成30年度	内閣府 （ 0030 ）						

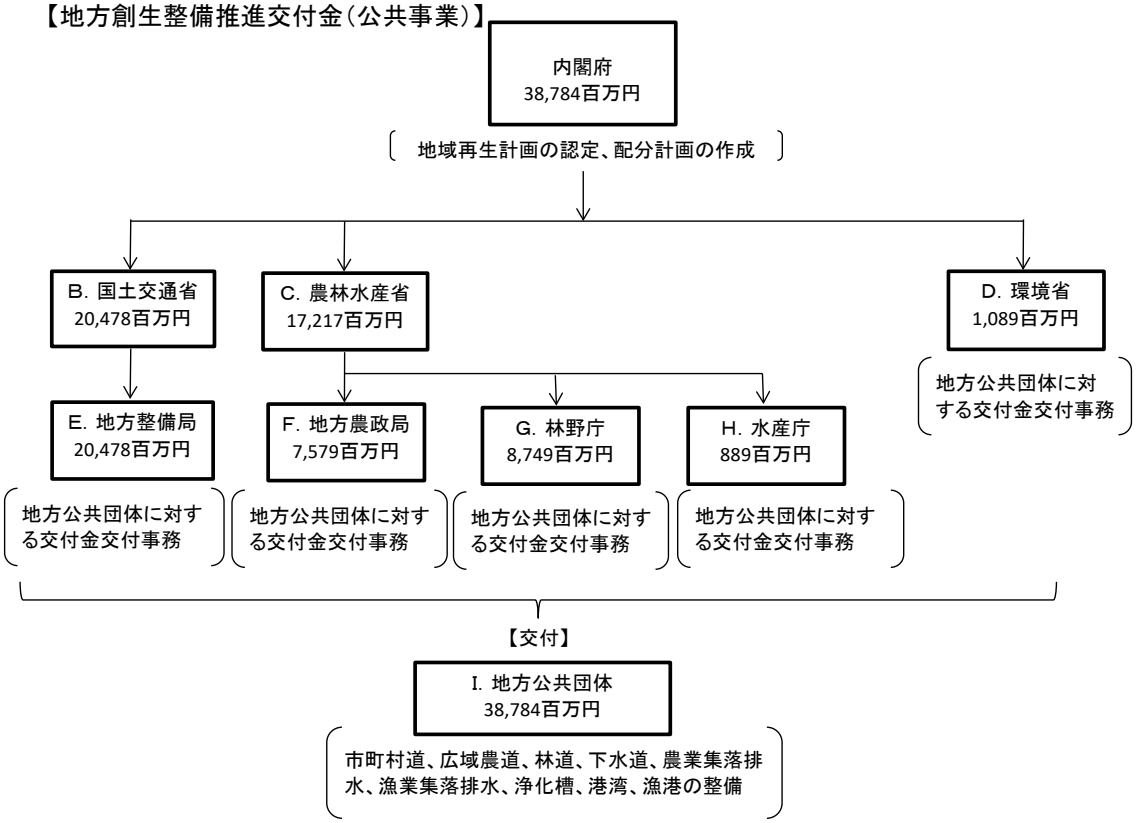
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

【地方創生推進交付金（その他事項経費）】



【地方創生整備推進交付金（公共事業）】



費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）						
	A.地方公共団体			B.国土交通省		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	交付金	地方創生推進交付金事業	53,015	交付金	地方創生整備推進交付金事業	20,478
	計		53,015	計		20,478
	C.農林水産省			D.環境省		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	交付金	地方創生整備推進交付金事業	17,217	交付金	地方創生整備推進交付金事業	1,089
	計		17,217	計		1,089
	E.関東地方整備局			F. 関東農政局		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	交付金	地方創生整備推進交付金事業	5,433	交付金	地方創生整備推進交付金事業	1,462
	計		5,433	計		1,462
	G.林野庁			H.水産庁		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	交付金	地方創生整備推進交付金事業	8,749	交付金	地方創生整備推進交付金事業	889
	計		8,749	計		889
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	高知県	5000020390003	地方創生推進交付金	1,194	補助金等交付	－	－	－
2	福岡県	6000020400009	地方創生推進交付金	1,184	補助金等交付	－	－	－
3	富山県	7000020160008	地方創生推進交付金	1,094	補助金等交付	－	－	－
4	徳島県	4000020360007	地方創生推進交付金	1,062	補助金等交付	－	－	－
5	京都府	2000020260002	地方創生推進交付金	1,045	補助金等交付	－	－	－
6	岐阜県	4000020210005	地方創生推進交付金	977	補助金等交付	－	－	－
7	兵庫県	8000020280003	地方創生推進交付金	973	補助金等交付	－	－	－
8	長崎県	4000020420000	地方創生推進交付金	923	補助金等交付	－	－	－
9	熊本県	7000020430005	地方創生推進交付金	844	補助金等交付	－	－	－
10	福島県	7000020070009	地方創生推進交付金	721	補助金等交付	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国土交通省	2000012100001	地方創生整備推進交付金	20,478	その他	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	農林水産省	5000012080001	地方創生整備推進交付金	17,217	その他	－	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	環境省	1000012110001	地方創生整備推進交付金	1,089	その他	－	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	関東地方整備局	－	地方創生整備推進交付金	5,433	その他	－	－	－
2	九州地方整備局	－	地方創生整備推進交付金	4,028	その他	－	－	－
3	中部地方整備局	－	地方創生整備推進交付金	3,223	その他	－	－	－
4	中国地方整備局	－	地方創生整備推進交付金	2,702	その他	－	－	－
5	北陸地方整備局	－	地方創生整備推進交付金	1,854	その他	－	－	－
6	近畿地方整備局	－	地方創生整備推進交付金	1,263	その他	－	－	－
7	四国地方整備局	－	地方創生整備推進交付金	1,131	その他	－	－	－
8	東北地方整備局	－	地方創生整備推進交付金	739	その他	－	－	－
9	北海道開発局	－	地方創生整備推進交付金	106	その他	－	－	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	関東農政局	－	地方創生整備推進交付金	1,462	その他	－	－	－
2	東北農政局	－	地方創生整備推進交付金	1,328	その他	－	－	－
3	中国四国農政局	－	地方創生整備推進交付金	1,241	その他	－	－	－
4	近畿農政局	－	地方創生整備推進交付金	1,092	その他	－	－	－
5	九州農政局	－	地方創生整備推進交付金	955	その他	－	－	－
6	東海農政局	－	地方創生整備推進交付金	862	その他	－	－	－
7	北陸農政局	－	地方創生整備推進交付金	639	その他	－	－	－

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	林野庁	4000012080002	地方創生整備推進交付金	8,749	その他	－	－	－

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	水産庁	3000012080003	地方創生整備推進交付金	889	その他	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	